

大原の
公認会計士受験シリーズ

短答式対策 (計算)

財務会計論

試験に出る**問題集**
(8版)

新会計基準に完全対応!

資格の大原 公認会計士講座 編著

大原出版



まえがき

公認会計士試験の試験制度が、現在のような短答式試験と論文式試験の2段階選抜方式に改訂されてから、久しく時が経過しました。過去10年間の短答式試験（財務会計論計算）の過去問を振り返ってみますと、なかなか一言では特徴を言い表せないというのが本音です。それでも、次のような出題傾向があるということに異論はないと思われます。

第1に、基本的な勉強をしっかりとやっておけば、確実に正答できる問題が多く出題されているということです。毎年各論点からまんべんなく問われていますので、各論点の基本部分をしっかりと押さえていくことが重要です。

第2に、その場でじっくり考えなければ正答できない応用問題も少なからず出題されているということです。このことは、臨機応変さや時間配分の見極め等、科目の実力以外に、合理的かつ効率的な問題解法能力が要求されているということの意味しています。

短答式試験は、明らかに論文式試験とは出題傾向が違います。予め答え（選択肢）が用意されており、その中から正答を選択しなければならないという厳しい面もあれば、逆に全く手も足も出ない問題であっても、選択肢を6つとすれば6分の1の確率で正答を選択できるという面もあります。短答式試験に対する対応力は人それぞれ異なります。短答式試験に苦手意識を感じる受験生の皆さんにとっては、早めに短答式試験の出題傾向に慣れ親しんでおくのが得策だと思われます。

今回の『短答式対策 財務会計論（計算）』は、最近の短答式試験の出題傾向をふまえて編集させていただきました。

本書を用いて学習することにより、受験生の皆さんの短答式試験対策が万全なものとなるよう、心から願ってやみません。

2023年（令和5年）5月

資格の大原 公認会計士講座
財務会計論スタッフ一同

本書の特徴と構成

最新の会計基準を含む、出題可能性の高い論点を網羅

- ・従来の頻出論点だけでなく、最新の会計基準も含め全100題を厳選。

試験傾向に対応した問題演習に最適

- ・試験傾向に対応した問題演習を行うことにより、短答式試験の得点に直接結びつく学習が可能。

最新の会計基準を含め全100題を掲載。

解説には図解を加えていますので、会計処理のイメージがつかめます。

56 支店分散計算制度

当社は、本店のほかにはA支店とB支店を有している。支店相互間の取引は支店分散計算制度を採用している。以下の〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅲ〕に基づいて、本支店合併損益計算書の売上総利益として、正しい金額の番号一つ選びなさい。

〔資料Ⅰ〕 決算整理前残高試算表（一部）

		(単位：千円)					
勘定科目	本店	A支店	B支店	勘定科目	本店	A支店	B支店
繰越商品	550	640	330	繰延内部利益	80	—	—
A支店	300	—	—	本店	—	240	700
B支店	700	280	—	A支店	—	—	200
仕入	2,750	2,160	1,000	売	2,860	2,015	1,920
本店より仕入	—	480	300	本店へ売上	—	630	—
A支店より仕入	630	—	600	A支店へ売上	540	—	—
				B支店へ売上	300	680	—

〔資料Ⅱ〕 本支店間および支店相互間の取引の概要

1. 本店は商品Xを仕入れ、一部をA支店とB支店に送付して販売している。なお、本店は原価に20%の利益を加算してA支店およびB支店に送付している。
2. A支店は商品Yを仕入れ、一部を本店とB支店に送付して販売している。なお、A支店は原価に25%の利益を加算して本店およびB支店に送付している。

〔資料Ⅲ〕 決算整理事項等

1. 当期に行われた本支店間および支店相互間の取引のうち、商品Xおよび商品Yに関して未遂取引があるため、決算において未遂事項を整理する。

86 問題編

本試験に直結する厳選問題を掲載しています。

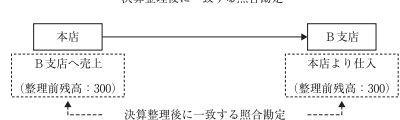
56 支店分散計算制度

〔解答〕 ④

〔解説〕

1. 照合勘定の分析

(1) 商品X



(2) 商品Y



214 解答・解説編

コンパクトでわかりやすい解説

本書の使い方

短答式試験の対処方法として、最も重要なことは、論文式と同様に、正確な知識を網羅的に身につけることです。また、短答式試験においては、論文式試験では出題されにくい分野からの出題も大いに予想され、様々な出題形式に慣れることも必要です。

本書には、バラエティに富んだ出題形式で各種の問題が掲載されていますので、本書で十分に練習を積んでください。そうすれば、常日頃の学習においても、どこをどのようにおさえておけば短答式試験対策として有効かが体得されてくるでしょう。

そして、仕訳や計算結果の正しいものを選択させる問題に対応するためには、規定の文言や理論を、具体的な計算方法及び仕訳にまでおろしておさえておく必要があります。

また、限られた時間内で正解を導くためには、正攻法の勉強だけでは不十分だと思います。短答式の問題の正答を早く見つけるためのテクニックといったようなものも必要不可欠といえます。

本書には、様々な形式の問題を収録していますので繰り返し解くことにより合格に必要な実力を身につけてください。

財務会計論（計算） 出題論点一覧表

出題論点・テーマ	2019年 第Ⅰ回	2019年 第Ⅱ回	2020年 第Ⅰ回	2020年 第Ⅱ回	2021年	2022年 第Ⅰ回	2022年 第Ⅱ回	2023年 第Ⅰ回
商品売買					○			
特殊商品売買		○	○	○				
棚卸資産の期末評価			○	○	○		○	
現金及び預金		○	○	○	○	○		○
債権・債務等	○		○	○			○	
貸倒れと貸倒引当金		○		○	○		○	○
有価証券			○					○
デリバティブ取引・ヘッジ会計等								
有形固定資産	○		○			○		○
リース取引		○	○	○	○	○		
無形固定資産		○					○	
研究開発費とソフトウェア			○				○	
投資その他の資産								
固定資産の減損	○		○				○	
繰延資産	○					○		
社債	○	○		○	○			
引当金		○				○		
退職給付	○		○		○	○	○	
資産除去債務	○		○				○	
純資産		○	○	○	○			
分配可能額の算定	○							
新株予約権と新株予約権付社債	○		○			○		
ストック・オプション		○					○	○
税金								
税効果会計		○			○	○		○
外貨建取引		○		○	○		○	
帳簿組織								
本支店会計								○
製造業								
本社工場会計						○		
工事契約	○	○	○					
個別キャッシュ・フロー計算書				○	○		○	
四半期財務諸表								
会計上の変更及び誤謬の訂正						○		○
1株当たり情報								
連結会計	○	○	○	○	○	○	○	○
企業結合	○				○	○		○
事業分離等			○					
連結キャッシュ・フロー計算書		○						
セグメント情報								
収益認識				○	○	○	○	

目次

問題編	1
-----	---

解答・解説編	161
--------	-----

(注) () 内は解答・解説のページを示す。

第 1 章 現金・預金

1 現金	2 (162)
2 銀行勘定調整表	3 (163)
3 現金過不足	5 (165)
4 現金預金総合	6 (166)
5 当座借越・その他の預金	8 (167)

第 2 章 債権・債務

6 手形	9 (168)
------	---------

第 3 章 有価証券

7 有価証券の評価 (その 1)	11 (170)
8 有価証券の評価 (その 2)	13 (171)

第 4 章 有形固定資産

9 有形固定資産	15 (173)
10 リース取引 (その 1)	17 (175)
11 リース取引 (その 2)	19 (176)
12 リース取引 (その 3)	20 (178)
13 リース取引 (その 4)	21 (179)

14	リース取引（その5）	23	(180)
15	減損会計（その1）	25	(182)
16	減損会計（その2）	27	(183)
17	減損会計（その3）	29	(184)
18	減損会計（その4）	31	(185)
19	資産除去債務（その1）	32	(187)
20	資産除去債務（その2）	33	(189)

第5章 無形固定資産・繰延資産

21	ソフトウェア（その1）	34	(190)
22	ソフトウェア（その2）	36	(191)
23	無形固定資産	37	(192)
24	繰延資産	39	(193)

第6章 社債・新株予約権

25	社債（その1）	40	(194)
26	社債（その2）	41	(195)
27	新株予約権	42	(197)
28	ストック・オプション（その1）	43	(198)
29	ストック・オプション（その2）	45	(199)
30	ストック・オプション（その3）	46	(200)
31	ストック・オプション（その4）	48	(201)
32	新株予約権付社債	49	(201)

第7章 引当金

33	貸倒引当金（その1）	50	(203)
34	貸倒引当金（その2）	51	(203)
35	貸倒引当金（その3）	53	(204)
36	賞与引当金・債務保証損失引当金	55	(205)

37	退職給付会計（その1）	57	(206)
38	退職給付会計（その2）	59	(207)

第8章 資 本

39	分配可能額	60	(208)
40	純資産	62	(208)
41	株主資本等変動計算書	64	(211)

第9章 商品売買

42	商品売買（その1）	66	(213)
43	商品売買（その2）	68	(215)
44	売上原価（期末棚卸高）の算定	70	(217)
45	売価還元平均原価法	71	(218)
46	仕入諸掛り、売上原価の増減項目	72	(219)
47	商品売買の記帳方法	73	(220)

第10章 収益認識

48	収益認識（その1）	74	(222)
49	収益認識（その2）	76	(223)
50	収益認識（その3）	77	(224)

第11章 帳簿組織

51	総 論	78	(227)
52	二重仕訳削除金額	79	(228)
53	伝票会計	81	(229)

第12章 本支店会計

54	本支店合算の純利益	83	(231)
55	外部公表用損益計算書の売上原価	85	(232)

56	支店分散計算制度	86 (233)
----	----------	----------

第13章 製造業・本社工場会計

57	製造業	88 (235)
58	当期製品製造原価	90 (236)
59	内部利益	91 (237)

第14章 外貨建会計

60	外貨建有価証券	92 (239)
61	為替予約（その1）	94 (241)
62	為替予約（その2）	95 (243)
63	為替予約（その3）	96 (243)
64	在外支店の財務諸表項目の換算	98 (244)
65	在外子会社の財務諸表項目の換算	100 (247)

第15章 企業結合・事業分離

66	合併（その1）	102 (249)
67	合併（その2）	104 (249)
68	株式交換（その1）	106 (250)
69	株式交換（その2）	107 (251)
70	株式移転	109 (253)
71	事業分離（その1）	110 (253)
72	合併（その3）	111 (254)
73	事業分離（その2）	112 (255)
74	事業分離（その3）	113 (256)
75	共同支配企業の形成	114 (258)

第16章 連結会計

76	利益剰余金の算定（その1）	116 (261)
----	---------------	-----------

77	利益剰余金の算定（その2）	118	(262)
78	持分の一部売却	120	(263)
79	持分法	121	(264)
80	評価差額の実現等	123	(267)
81	在外子会社の連結（その1）	125	(268)
82	在外子会社の連結（その2）	126	(269)
83	包括利益計算書	127	(270)

第17章 税効果会計

84	税効果会計（その1）	128	(272)
85	税効果会計（その2）	130	(273)
86	連結税効果	132	(275)
87	税効果会計（まとめ）	133	(277)

第18章 キャッシュ・フロー計算書

88	個別キャッシュ・フロー計算書（その1）	135	(279)
89	個別キャッシュ・フロー計算書（その2）	138	(280)
90	個別キャッシュ・フロー計算書（その3）	140	(281)
91	在外子会社のキャッシュ・フロー計算書	141	(282)
92	連結キャッシュ・フロー計算書	143	(282)

第19章 1株当たり情報

93	1株当たり当期純利益（その1）	145	(285)
94	1株当たり当期純利益（その2）	146	(286)

第20章 その他

95	セグメント情報の開示	147	(287)
96	会計上の変更及び誤謬の訂正	148	(289)
97	四半期財務諸表	149	(290)

98	総 合	150 (290)
99	連結総合問題 (その1)	152 (292)
100	連結総合問題 (その2)	156 (297)

問題編

第 1 章

現金・預金

問題編

1

現金

次の〔資料〕に基づき、×3年度末の貸借対照表に計上される現金の金額として、最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、×3年度の決算日における為替相場は1ドル=102円、期中平均為替相場は1ドル=105円である。

〔資料〕

- ×3年度末における決算整理前の現金の帳簿残高は8,126,370円であった。
- 決算に当たり、金庫内を調べたところ、以下のものが保管されていた。

(1) 取得時に適切に記帳されているもの

イ. 外国通貨 2,760ドル (×3年度に取得。取得時の為替相場は1ドル=108円)

ロ. 郵便切手 36,450円

ハ. 小切手

振出人が得意先で、振出日が×3年度決算日以前のもの

1,284,120円

振出人が得意先で、振出日が×3年度決算日の翌日以後のもの

143,880円

(2) 未記帳となっているもの

イ. 振替貯金払出証書 153,360円

- ロ. 配当金領収証 259,200円
- ハ. 社債券の利札
 利払日が×3年度決算日以前のもの 38,950円
 利払日が×3年度決算日の翌日以後のもの 233,700円
- ニ. 小切手（いずれも得意先より受け取ったもの）
 振出人が得意先で、振出日が×3年度決算日以前のもの 808,540円
 振出人が当社で、振出日が×3年度決算日以前のもの 31,760円
- (3) その他
- イ. 取得した際に、現金として処理をしている収入印紙が23,200円ある。
- ロ. 広告宣伝費を支払うために作成し、記帳したが未渡しとなっている小切手が75,600円ある。

- ① 9,158,110円 ② 9,166,390円 ③ 9,182,950円
 ④ 9,346,660円 ⑤ 9,354,940円 ⑥ 9,454,080円

2

銀行勘定調整表

貸借対照表に計上すべき「現金及び預金」の金額として、正しい金額の番号を一つ選びなさい。なお、当社の会計期間は×12年4月1日から×13年3月31日の1年間である。また、決算日における当社の現金の実際有高は1,000千円であった。

[資料]

1. 当座預金

- (1) 当社の決算日における当座預金勘定残高は4,500千円であったが、A銀行の銀行残高証明書の残高と不一致であったため、その差異の原因を調査したところ、以下の事実が判明した。
- (2) B社に対する売掛金の回収代金として、B社振出小切手450千円（振出日は×13年3月30日）及びB社振出約束手形150千円を受け取り、その全額

を当座預金勘定に記帳していた。B社振出小切手450千円については、×13年3月31日にA銀行に預け入れたが、営業時間外であったため、A銀行においては翌日入金扱いとなった。なお、B社振出約束手形150千円については、決算日現在当社が保有したままである。

- (3) 通信費支払いのため当社は期中に小切手600千円を振出したが、決算日現在未取付である。
- (4) 過去に当社が振出した小切手200千円を売上代金として回収しており、その際に現金勘定に記帳していた。
- (5) 仕入先C社に対する掛代金支払いのための小切手350千円及びD社に対する広告宣伝費支払いのための小切手420千円を振出していたが、決算日現在いずれも未渡りであった。
- (6) ×13年3月30日に水道光熱費700千円が当座預金から引き落とされていたが、決算日現在未通知であった。
- (7) 当期中の当座預金による売上高1,650千円について、以下の仕訳を行い転記していた。

(当座預金) 1,560千円 (売上) 1,560千円

2. 定期預金

当社の定期預金は以下のとおりであり、全て定期預金勘定にて処理している。

金額	預入日	満期日
2,000千円	×12年5月1日	×14年8月31日
1,500千円	×12年7月1日	×13年12月31日
500千円	×12年10月1日	×15年9月30日

- ① 6,610千円 ② 6,810千円 ③ 7,210千円
- ④ 7,360千円 ⑤ 7,610千円

3

現金過不足

次の〔資料〕を参考にして、雑損失あるいは雑収入に振り替えられる金額として正しいものを一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 期末にあたり、金庫の中を調査したところ、以下のものが保管されていた。なお、特に指示があるものを除き、適正に処理されている。

紙幣及び硬貨	542,354円
自己振出小切手	16,000円（掛代金決済のため振出したが未渡しであった）
他人振出小切手	24,200円
収入印紙	7,800円（購入時には租税公課勘定で処理している）
株式配当金領収書	8,000円（未処理である）
社債利札	9,000円（期限未到来のものである）
為替証書	7,000円

2. 現金実査直前の現金勘定残高は、576,674円であった。
3. 現金の帳簿残高と実際有高とが不一致であったため原因を調査したところ、上記1. の事項の他に、営業費3,380円を支払った際に誤って3,880円と記帳していたことが判明した。その他の原因は不明である。

- ① 2,620円 ② 3,620円 ③ 12,620円 ④ 18,620円
⑤ 19,620円

4

現金預金総合

以下の〔資料〕に基づいて、当期末の当座預金の金額として正しいものを一つ選びなさい。

〔資料1〕 決算整理前残高試算表上の金額（一部）

現金預金：505,700千円 現金過不足：300千円（貸方残高）

〔資料2〕 決算整理事項等

1. 現金について

期末において、現金実査を行い、以下のものが金庫の中にあることが判明した。なお、特に指示があるものを除き、期中はすべて現金預金勘定で処理されている。

硬貨・紙幣：26,200千円	他人振出小切手：15,000千円
自己振出小切手：30,000千円※1	為替証書：6,300千円
郵便切手：1,200千円※2	送金小切手：7,300千円
公社債利札：4,500千円※3	

※1 〔資料2〕2. 参照

※2 購入時に通信費として処理している。

※3 このうち、支払期限が到来済みのものは4,200千円、未到来のものは300千円であるが、期中一切未処理である。

2. 当座預金について

当期末の銀行勘定調整表は、以下のとおりである。

銀行勘定調整表		(単位：千円)
xx年12月31日		
銀行残高証明書残高		577,000
加算：時 間 外 預 入	16,000	
電気料金引落未通知	<u>8,000</u>	<u>24,000</u>
計		601,000
減算：未 取 付 小 切 手	?	
未 渡 小 切 手	30,000	
掛代金決済未通知	<u>101,000</u>	<u>?</u>
当座預金勘定残高		<u>?</u>

3. 当期の損益計算書に計上される雑損失の金額は600千円である。なお、当期の雑損失は、現金に係る決算整理以外の項目からは計上されていない。

- ① 553,000千円 ② 573,000千円 ③ 574,200千円
④ 593,000千円 ⑤ 594,200千円

5

当座借越・その他の預金

下記の〔資料〕より、×1年12月31日（決算日）現在、貸借対照表に計上される現金預金（流動資産）の金額はいくらか。正しいものを選択しなさい。

〔資料〕

現金 800千円
 当座預金 971,000千円（当該金額は甲銀行口座に関する1,900千円の当座借越が控除された金額である）

通知預金 37,700千円

普通預金 4,550千円

別段預金 1,600,000千円

定期預金（内訳）

<u>金 額</u>	<u>満 期 日</u>
350,000千円	×2年 2月28日
130,000千円	×2年12月24日
220,000千円	×3年 6月10日

- ① 3,058,250千円 ② 3,094,050千円 ③ 3,095,950千円
 ④ 3,100,250千円 ⑤ 3,101,950千円

解答・

解説編

第 1 章

現金・預金

解答・解説編

1 現金

《解答》 ④

《解説》

(以下、単位：円)

1. 決算整理仕訳

(1) 取得時に適切に記帳されているもの

イ. 外国通貨 (期末換算)

(為替差損益) 16,560 (現金) 16,560

※ $2,760 \text{ドル} \times (@102\text{円} - @108\text{円}) = \triangle 16,560$

ロ. 郵便切手

仕訳なし

ハ. 小切手

仕訳なし

(2) 未記帳となっているもの

イ. 振替貯金払出証書

(現金) 153,360 (〇 〇 〇) 153,360

ロ. 配当金領収証

(現金) 259,200 (受取配当金) 259,200

ハ. 社債券の利札

(現金) 38,950 (有価証券利息) 38,950

※ 利払日がX3年度決算日以前のもの(支払期日の到来した利札)のみ現金に含まれる。

二. 小切手

- a. 振出人が得意先で、振出日がX 3年度決算日以前のもの（他人振出小切手）

（現金） 808,540 （○ ○ ○） 808,540

- b. 振出人が当社で、振出日がX 3年度決算日以前のもの（自己振出小切手）

（当座預金） 31,760 （○ ○ ○） 31,760

(3) その他

- イ. 取得した際に、現金として処理をしている収入印紙（誤処理の修正）

（貯蔵品） 23,200 （現金） 23,200

- ロ. 未渡小切手

（当座預金） 75,600 （未払金） 75,600

2. 解答の金額

本問の資料には現金に該当するものがすべて列挙されていない（例：円通貨の有高が示されていない）という前提であるため、決算整理前残高に決算整理仕訳を加味して算定する。

$$8,126,370 - 16,560 + 153,360 + 259,200 + 38,950 + 808,540 - 23,200 =$$

9,346,660

2 銀行勘定調整表

《解答》 ③

《解説》 (以下、単位：千円)

1. 当座預金

- (1) 当座預金勘定で処理している誤処理の修正

（受取手形） 150 （当座預金） 150

- (2) 未取付小切手：仕訳なし

- (3) 自己振出小切手回収の誤処理の修正

（当座預金） 200 （現金） 200

※ 自己振出小切手200千円の回収は当座預金の増加として処理する。

- (4) 未渡小切手
 (当座預金) 350 (買掛金) 350
 (当座預金) 420 (未払金) 420
- (5) 未通知による未記帳
 (水道光熱費) 700 (当座預金) 700
- (6) 誤記帳の修正
 (当座預金) 90 (売上) 90
 ※ $1,650 - 1,560 = 90$
- (7) 銀行勘定調整表 (は逆算で算定)

	当座預金勘定残高	銀行残高証明書残高
×13年3月31日現在の残高	4,500	4,860
加算：(1)時間外預入	—	450
(3)自己振出小切手回収	200	—
(4)未渡小切手：掛代金支払	350	—
(4)未渡小切手：広告宣伝費支払	420	—
(6)誤記帳の修正	90	—
計	5,560	5,310
減算：(1)誤処理の修正	150	—
(2)未取付小切手	—	600
(5)未通知による未記帳	700	—
修正残高	4,710	4,710

2. 定期預金（表示の組替）

（長期性預金） 2,500 （定期預金） 2,500

※ $2,000 + 500 = 2,500$ （満期日が×14年3月31日を超えるものの合計）

3. 貸借対照表に計上される「現金及び預金」の金額

$1,000 + 4,710 + 1,500 = 7,210$

現金 当座預金 定期預金

3 現金過不足

《解答》 ②

《解説》

（単位：円）

1. 修正仕訳

（当座預金） 16,000 （買掛金） 16,000

（貯蔵品） 7,800 （租税公課） 7,800

（現金） 8,000 （受取配当金） 8,000

2. 現金過不足の算定

（現金過不足） 3,120 （現金） 3,120

※ $576,674 + 8,000 - (542,354 + 24,200 + 8,000 + 7,000) = 3,120$
帳簿残高 実際有高

3. 原因分析

（現金過不足） 500 （営業費） 500

※ $3,880 - 3,380 = 500$

4. 雑損失への振替

（雑損失） 3,620 （現金過不足） 3,620

※ $3,120 + 500 = 3,620$

4

現金預金総合

《解答》 ②

《解説》

(単位：千円)

1. 前 T/B 上の現金預金勘定に含まれる現金の金額 (
-
- は貸借差額)

現 金	
帳 簿 残 高 55,700	現 金 過 不 足 900※1
支払期日到来済利札 4,200	実 地 残 高 59,000※2

$$\begin{array}{r} \text{※1} \quad 300 + 600 = 900 \\ \text{前T/B現金過不足} \quad \text{後T/B雑損失} \end{array}$$

$$\begin{array}{r} \text{※2} \quad 26,200 + 15,000 + 6,300 + 7,300 + 4,200 = 59,000 \\ \text{硬貨・紙幣} \quad \text{他人振出小切手} \quad \text{為替証書} \quad \text{送金小切手} \quad \text{期限到来済利札} \end{array}$$

2. 前 T/B 上の現金預金勘定に含まれる当座預金の金額

$$\begin{array}{r} 505,700 - 55,700 = 450,000 \\ \text{前T/B} \quad \text{現金} \end{array}$$

3. 銀行残高・企業残高区分調整法による銀行勘定調整表

	当座預金勘定残高	銀行残高証明書残高
12月31日現在	450,000	577,000
加算：未 渡 小 切 手	30,000	-
掛代金決済未通知	101,000	-
時 間 外 預 入	-	16,000
計	581,000	593,000
減算：電気料金引落未通知	8,000	-
未 取 付 小 切 手	-	20,000※
修 正 残 高	573,000	573,000

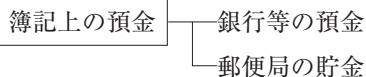
※ [資料2] より、 $577,000 + 16,000 + 8,000 - 30,000 - 101,000 - 450,000 = 20,000$ よって、②が正解となる。

5 当座借越・その他の預金

《解答》 ③

《解説》

(単位：千円)



普通預金：預金通帳を用いていつでも自由に預入れ・引出しのできる預金

通知預金：一定の措置期間が定められ、その経過後預金を引出すときに引出金額と引出日をあらかじめ予告することを要する預金

したがって、現金預金（流動資産）の金額は以下のように計算できる。

$$\begin{aligned} 800 + 971,000 + 1,900 + 37,700 + 4,550 + 1,600,000 + 350,000 + 130,000 \\ = 3,095,950 \end{aligned}$$